



新関 一夫 議員

質問1 コロナウイルス感染拡大に関する経済対策の実績は

市長 感染拡大防止と経済活動の段階的引き上げを迅速に対応

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策の現時点(直近)での実施実績及び今後予定している支援策についてもお知らせください。

答(市長) 8月14日現在の実績でお答えします。

市内における感染予防としては、「浜分小学校手洗い場増設事業」、「町内会活動感染症予防対策交付金」などについて、執行額で3千269万4千円、執行率は75・5%となっています。市民生活に対する支援としては、国の支援策である「特別定額給付金」、「子育て世帯への臨時特別給付金」などに加え、市の独自支援策として、「高齢者外出機会安全確保対策事業」、「新生児特別定額給付金」、「保健医療福祉関係事業者応援給付金」などについて予算額50億2千999万9千円に対し、執行額で47億2千517万3千円、執行率は93・9%とな

っています。

地域経済活動の下支えでは、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」、「水産物販売促進事業補助金」、「交通事業者持続化支援金」及び「地域経済緊急対応支援キャンペーン事業補助金」などについて予算額4億7千529万9千円に対し、執行額で2億6千969万6千円、執行率は56・7%となっています。

今後の感染拡大局面への備えでは、「GIGAスクール環境整備事業」、「インフルエンザ予防接種事業」、「テレワーク・テレビ会議導入事業」などについて、6億1千538万円の予算を計上し、順次実施してまいります。

次に、今後予定している支援策については、新たな日常の構築に向けて、市内の光ファイバー未整備地域の解消を図る「高度無線環境整備推進事業」を実施し、また、感染症対策に配慮した避難所運営を図るため、市内避難所の備蓄品等を購入するほか、消防職員の防護服購入のため、南渡島消防事務組合に対し、所要の経費について負担金を支出します。

感染拡大防止対策として、消毒液、ゴム手袋、マスクなどの購入も引き続き行います。さらに、地域経済活動の下支えとして、販路回復や事業継続のための機械や設備を導入するため、国の「経営継続補助金」

の交付決定を受けた市内の農林漁業者に対し、市独自の上乗せ助成を行います。

答(教育長) GIGAスクールについては、順次各学校にて校内LAN整備、クラウド環境の構築を行い、完了した学校からタブレット端末・各種ソフトウェア等の整備をしていき、全ての小中学校の完了は令和3年3月末を予定しています。

ソフト面では、タブレット端末等を活用した授業の実施に向けて、オンライン授業などの研修会を実施し、授業で使用する教材などを各学校間で共有できるようにクラウドでの運用方法の研究を進めています。

また、各学校では、再び休校となった場合、各家庭とのオンライン授業に対応できるように、既存のタブレット端末を利用し、教科の指導方法やタブレット端末の接続方法など実践に備えています。

なお、全小中学校の各家庭におけるインターネット環境等についても7月下旬に調査を実施し、分析している状況です。

質問2 可燃ごみ処理について、広域連合の今後の在り方は

市長 関係機関と協議、相談しながら調整を進めてまいります

問 当市の可燃ごみは広域連合で処理しています。本来、ごみの処理は各自自治体がそれぞれ責任をもって処理していかなければなりません。主にダイオキシン

の問題解決のため、国の方針にのっとり、当時の上磯町も広域処理の方向に向かいました。

連合の焼却施設は現在、焼却炉を新設したときと大差のない約50億円の金額で改修を実施していますが、北斗市民にとり、何が一番良いのかを考え、それをベースにしながら、1市9町が関わる連合と調整を図るべきと考えます。

このたびの「大規模改修」が今年度で終わり、令和14年にはその償却が終わる予定です。当市の議論、他自治体の考え、国・道の方針、その調整は相当な時間を要しますが、それゆえ早めの議論が必要だと考えますが、考えをお聞きします。

答(市長) 平成9年に、ダイオキシン類の排出削減等を目的とし、北海道において、ごみ処理広域化計画が策定され、広域化が進められてきましたが、急速な人口減少に伴うごみ処理量の減少、ごみ処理施設の老朽化など、新たな観点からの対策も必要となっていることから、北海道では、これらの課題を踏まえた新たな広域化計画の策定を進めることにしています。

今後のごみ処理の在り方については、適時に、北海道、広域連合、連合構成町等と協議し、議会とも相談しながら、調整を進めてまいります。